

3/4 福島

事故から4年続く苦難

東京電力福島第一原発事故からまもなく四年。福島県では今も十二万人近い人たちが避難生活を強いられ続けている。阪神大震災などこれまでの大災害と比べても、仮設住宅にとどまる人は少なく、避難は広い範囲で長く続いている。将来の見通しが立たず、自宅の再建も避難先での再起もままならないという、原発事故特有の苦悩が横たわる。
(東京社会部・大野孝志)

長期

福島県から避難している人は、この一年間に二万七千人減ったものの、今も十一万九千人に上る。県内の仮設住宅や県が借り上げた住宅(みなし仮設)に四万戸余りが身を寄せ、現在も三万一千戸が仮設暮らしを続ける。避難は全国各地にも広がっている。

一九九五年の阪神大震災では、四万七千戸が仮設に避難したが、発生から四年の段階で九割が退去し、四年十一月で解消された。三万戸が仮設に入った二〇〇四年の新潟県中越地震では解消まで三年二月。同

原発避難 今も12万人

県中越沖地震や能登半島震では二年一月だった。

連う質

中越地震と原発事故の両方で避難者支援に携わった公益社団法人「中越防災安全推進機構」の稲垣文彦さんは「震災と原発事故は、これからの生活の見通しが立つかどうかの点で、本質がまったく違う」と話す。

中越地震直後、仮設に身を寄せた人たちは壊れた自宅のある場所に通った。現場に行けば復旧工事の進展を確かめられ、いつ戻れそうか見通しを立てられた。被害の大きかった新潟県

避難の長期化で、仮設住

長岡市の山古志地区に愛着があり、故郷に戻った人。子どもの高校や高齢者の病院に通いやすいよう、市街地に移住した人。移住した後も、故郷の田畑に毎日通う人。それぞれ事情があつたが、仕事も家も自力で再建した人が多い。稲垣さんは、原発事故の避難者に接し「生活再建のスタートラインにすらまだ立てていない」と感じる。「放射能汚染でこの先どうなるのか、見えてこない。除染が終わっても、放射線量が納得できるかできないか、一人一人が安心のレベルが違う」と語った。

苦悩

避難の長期化で、仮設住

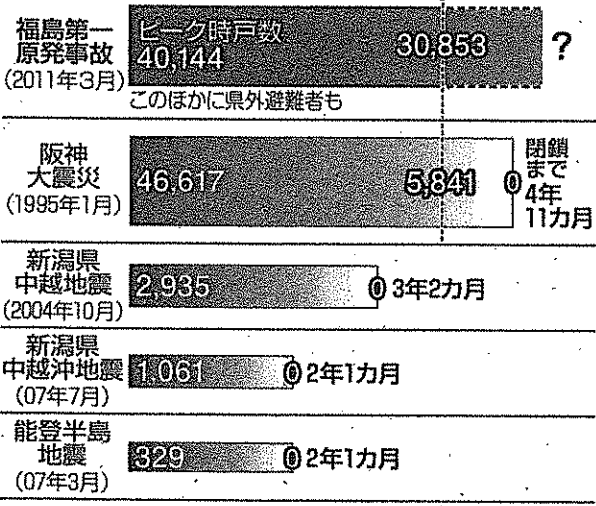
宅は傷み、心も疲れる。「あちこちカビが生えてきた。雨漏りする所もある。でも、仮設以外に行く所がない」。沿岸の福島県大熊町から県西部の会津若松市の仮設住宅に避難している木幡ますみさん(金)が打ち明ける。復興公営住宅はまだ少なく、入居は抽選。保証人探しに苦労する人も多いという。

事故直後から、避難者支援を続ける新潟県柏崎市の増田昌子さん(金)は「四年近くなった今、個々の事情が複雑になり、落ち込む人が増えた」と指摘する。

ある中学生は「おまえの父ちゃん、東電から賠償が入るから働かないのか」と同級生に責められた。仕事探しに苦労する男性は「就職の面接で『いつかは福島に帰るかもしれない』と告げると、まず正社員では雇ってもらえない」といっ

行政への手続きのため、柏崎市から福島にたびたび行く女性は「住民票を移せば避難先で運転免許も更新できるが、賠償や健康診断に影響するかもしれない。福島と柏崎の両方に住民登録できれば、避難先でも市民として胸を張って暮らせるのに」と訴える。

主な災害の仮設住宅解消までの期間



「第3の道」を提言

避難者の実態に詳しい福島大の今井照(あきら)教授(自治体政策)は、避難を解消するための国の施策が

「帰還」か「移住」かのどちらかになっていると指摘し、「第3の道として長期避難を考え、生活の質を高くする必要はある」と指摘。「仮設住宅を改修・改築したり、将来設計ができるよ

う、みなし仮設住宅の入居期間を1年ずつの延長ではなく、5~10年にする。避難元と避難先の両方に気持ち向けられるよう、二重の住民登録制度を整えるべきだ」と提言する。